



平成 18 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（非連結）

平成 18 年 2 月 15 日

上場会社名 株式会社エイジア

(コード番号: 2352 東証マザーズ)

(URL <http://www.azia.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役 江藤 晃 TEL:(03) 5461 0848

責任者役職・氏名 取締役管理部長 須藤 昌人

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 公認会計士又は監査法人による関与の有無 : 有

平成 18 年 3 月期第 3 四半期の四半期財務諸表（四半貸借対照表及び四半期損益計算書）については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続を受けております。

平成 17 年 3 月期第 3 四半期の四半期財務諸表については、当社は四半期決算を行っておりますが、当該手続を受けておりませんので、記載を省略しております。

2. 平成 18 年 3 月期第 3 四半期財務・業績の概況（平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 12 月 31 日）

(1) 経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期第 3 四半期	488	-	116	-	86	-	47	-
17 年 3 月期第 3 四半期	-	-	-	-	-	-	-	-
(参考)17 年 3 月期	383		76		75		43	

	1 株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
18 年 3 月期第 3 四半期	4,861	99	4,425	33
17 年 3 月期第 3 四半期	-	-	-	-
(参考)17 年 3 月期	16,771	82	-	-

(注) 当社は、平成 17 年 6 月 1 日付で株式 1 株につき 3 株の株式分割を行っております。なお、平成 18 年 3 月期第 3 四半期の 1 株当たり四半期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

また、当該株式分割が前事業年度期首に行われたと仮定した場合の、前事業年度の 1 株当たり当期純利益を参考までに掲げると、以下のとおりであります。

平成 17 年 3 月期 5,590 円 61 銭

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期会計期間(平成17年4月1日～平成17年12月31日)におけるわが国の経済は、企業収益の改善や設備投資の増加などを背景に、個人消費も回復傾向にあり景気は穏やかな回復を続けております。

当社が属するIT関連業界におきましては、情報基盤の整備を牽引として進展しておりますが、クライアントの情報化投資に対する要求水準の一層の高まりや、企業間の厳しい受託獲得競争など、当社を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社は従来の大手企業を中心とした自社運用型「インターネット・マーケティング・ソリューション(IMS)」戦略¹を推進させると共に、来期より開始予定の中堅企業向けアウトソーシング型「インターネット・マーケティング・ソリューション(IMS)」戦略²のスキーム作りも他業種との業務提携を中心として積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期会計期間の業績の概況は以下のとおりとなりました。

¹自社運用型「インターネット・マーケティング・ソリューション(IMS)」戦略

「WEB CAS」を導入するにあたり、サーバー管理やメールコンテンツ制作などのオペレータが自社で既に整っている企業に対してインターネットビジネスの戦略からウェブサイトの構築・運営・販売促進までをワンストップで提供する当社のビジネスモデル。

²アウトソーシング型「インターネット・マーケティング・ソリューション(IMS)」戦略

自社でメールコンテンツ制作や顧客からの対応などが十分にできない企業に対して、電話やメールによるサポートからアプローチまで行なえるコールセンター(プロフィットセンター)のアウトソーシングサービスを提供し、インターネットビジネスの戦略からウェブサイトの構築・運営・販売促進までをワンストップで提供する当社のビジネスモデルで、中期的(約3年後)には自社運用型IMSと同規模の売上高を目指す。

ウェブキャス事業

当事業は、コストパフォーマンス及び高付加価値サービスの提案と、インターネットによる積極的な広告宣伝の展開に取り組んできた結果、大手企業を中心に順調に導入が推移し、売上高280,721千円となりました。

ソリューション事業

当事業は、大手・中堅企業を中心とした新規契約の獲得及び継続的なクライアントからの案件が概ね順調に進んだ結果、売上高165,279千円となりました。

クリエイティブ事業

当事業は、WEB CAS 導入企業へのコンサルティングを含む、新規提案を積極的に進めてまいりましたが、当第3四半期にはその効果が十分に発揮させることができず、また新規案件の獲得に関してはサービス単価の下落圧力や企業間競争が厳しくなってきたことから、売上高42,023千円となりました。

事業部門別売上高

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
ウェブキャス事業部	280,721	-	175,054
ソリューション事業部	165,279	-	149,808
クリエイティブ事業部	42,023	-	58,713
合計	488,024	-	383,575

この結果、当第3四半期は売上高488,024千円、及び営業利益116,383千円となりました。また営業外においては、上場関連費用並びに新株発行費等の29,977千円により経常利益は、86,477千円となりました。更に固定資産の除却損として4,222千円を計上したことにより四半期純利益47,992千円となりました。

(2) 財政状態の変動状況

(百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期第3四半期	941	787	83.7	68,346	55
17年3月期第3四半期	-	-	-	-	-
(参考)17年3月期	323	194	60.2	63,159	49

(3) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第3四半期	38	48	542	695
17年3月期第3四半期	-	-	-	-
(参考)17年3月期	58	12	54	162

[財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期末における財政状態は、前事業年度末に比べ、総資産は618,344千円増加の941,828千円、株主資本は593,372千円増加の787,967千円となりました。株主資本比率は23.5ポイント上昇し、83.7%となりました。なお、総資産の増加は主に現金及び預金の増加と売掛金の増加、株主資本の増加は、マザーズ上場に伴う公募増資による資本金及び資本準備金の増加並びに当第3四半期純利益によるものです。

当第3四半期会計期間のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税引前第3四半期純利益82,254千円、売掛債権の増加27,358千円及び法人税等の納付28,613千円により38,879千円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主に定期預金の預入による支出及び設備投資により48,072千円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローはマザーズ上場に伴う公募増資の新株発行による収入により542,234千円となりました。その結果、現金及び現金同等物期末残高は、695,917千円となりました。

3. 平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)(百万円未満切捨て)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間	期末		
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通 期	660	90	50	0	00	0	00

(ご参考) 1株当たり予想当期純利益 4,861円92銭

[業績予想に関する定性的情報等]

当社は、「インターネット・マーケティング・ソリューション(IMS)」を提供し、当該事業分野におけるリーディングカンパニーとなることを中長期的な経営目標として掲げております。昨今のインターネットを取り巻く環境変化のスピードがますます速くなっていることを鑑み、当該事業のリーディングカンパニーとなるための体制整備を当初計画より前倒して実施すべきであると判断し、主に管理体制及び企業統治の強化等に追加投資することとし、当期におきましては販売管理費の増加が見込まれます。

ウェブキャス事業とソリューション事業の売上高につきましては、ほぼ計画通り推移しておりますが、クリエイティブ事業におきまして、サービス単価の下落圧力が続いており、受注先を選別した結果等から当初計画に達しない見込みです。

以上の結果、当期の見通しは、売上高660百万円、経常利益90百万円、当期純利益50百万円を見

込んでおります。

* 当社は、平成 18 年 2 月 10 日付で通期業績予想を修正しております。詳細は「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、たぶん不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		730,169		190,778	
2. 受取手形		4,410		-	
3. 売掛金		132,222		109,274	
4. たな卸資産		11,502		5,419	
5. 前払費用		12,597		2,200	
6. 繰延税金資産		4,062		3,866	
7. その他		-		8	
貸倒引当金		500		400	
流動資産合計		894,464	95.0	311,147	96.2
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 器具備品		23,890		22,500	
減価償却累計額		20,861	3,028	19,758	2,741
有形固定資産合計			3,028		2,741
2. 無形固定資産					
(1) 商標権			411		461
(2) ソフトウェア			3,255		5,022
(3) 電話加入権			149		149
無形固定資産合計			3,816		5,633
3. 投資その他の資産					
(1) 出資金			100		100
(2) 長期前払費用			5,204		460
(3) 差入保証金			35,213		3,400
投資その他の資産 合計			40,517		3,960
固定資産合計			47,363		12,336
資産合計			941,828		323,483
			100.0		100.0

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		21,173		21,458	
2. 短期借入金		50,000		50,000	
3. 未払金		6,039		-	
4. 未払費用		26,705		15,640	
5. 未払法人税等		26,705		19,557	
6. 未払消費税等	1	7,901		6,012	
7. 預り金		5,238		2,511	
8. 賞与引当金		1,795		4,732	
9. その他		8,301		8,977	
流動負債合計		153,860	16.3	128,889	39.8
負債合計		153,860	16.3	128,889	39.8
(資本の部)					
資本金		320,450	34.0	101,400	31.4
資本剰余金					
1. 資本準備金		393,529		67,200	
資本剰余金合計		393,529	41.8	67,200	20.8
利益剰余金					
1. 第3四半期(当期) 未処分利益		73,987		25,994	
利益剰余金合計		73,987	7.9	25,994	8.0
資本合計		787,967	83.7	194,594	60.2
負債・資本合計		941,828	100.0	323,483	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			488,024	100.0		383,575	100.0
売上原価							
1. 期首製品たな卸高		2,069			2,322		
2. 当期製品製造原価		195,658			162,919		
合計		197,728			165,241		
3. 期末製品たな卸高		1,928	195,799	40.1	2,069	163,171	42.5
売上総利益			292,224	59.9		220,403	57.5
販売費及び一般管理 費			175,841	36.0		143,989	37.6
営業利益			116,383	23.8		76,413	19.9
営業外収益	1		70	0.0		297	0.1
営業外費用	2		29,977	6.1		1,664	0.4
経常利益			86,477	17.7		75,047	19.6
特別損失							
固定資産除却損		4,222	4,222	0.8	-	-	-
税引前第3四半期 (当期)純利益			82,254	16.9		75,047	19.6
法人税、住民税及 び事業税		34,457			18,301		
法人税等調整額		195	34,261	7.1	13,223	31,524	8.4
第3四半期(当期) 純利益			47,992	9.8		43,522	11.6
前期繰越利益又は 前期繰越損失()			25,994			17,528	
第3四半期(当期) 未処分利益			73,987			25,994	

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		当第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前第3四半期(当期)純利益		82,254	75,047
減価償却費		2,421	2,514
新株発行費		3,145	180
商標権償却		50	66
固定資産除却損		4,222	-
差入保証金償却		-	168
貸倒引当金の増減額(減少)		100	100
賞与引当金の増減額(減少)		2,937	521
受取利息及び受取配当金		70	7
支払利息		486	1,256
売上債権の増減額(増加)		27,358	47,759
たな卸資産の増減額(増加)		6,082	1,699
仕入債務の増減額(減少)		284	11,937
未払金の増減額(減少)		6,039	-
未払費用の増減額(減少)		11,065	4,502
未払消費税等の増減額(減少)		1,889	1,387
その他流動資産の増減額(増加)		10,318	285
その他固定資産の増減額(増加)		-	41
その他流動負債の増減額(減少)		3,354	12,006
小計		67,145	59,976
利息及び配当金の受取額		70	7
利息の支払額		417	1,320
法人税等の支払額		28,613	289
営業活動によるキャッシュ・フロー		38,879	58,373

		当第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		6,350	8,201
有形固定資産の取得による支出		1,389	1,474
無形固定資産の取得による支出		3,774	2,860
保証金の差入による支出		36,557	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		48,072	12,536
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増加額		-	50,000
長期借入金の返済による支出		-	20,710
株式の発行による収入		542,234	24,820
財務活動によるキャッシュ・フロー		542,234	54,110
現金及び現金同等物の増加額		533,040	99,946
現金及び現金同等物の期首残高		162,876	62,929
現金及び現金同等物の第3四半期末(期末)残高		695,917	162,876

(4) 注記事項等

重要な会計方針

項目	当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産</p> <p>製品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) たな卸資産</p> <p>製品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>器具備品 4～6年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>商標権 耐用年数10年による定額法を採用しております。</p> <p>ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっております</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>商標権 同左</p> <p>ソフトウェア 同左</p> <p>長期前払費用</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費</p> <p>新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>新株発行費 同左</p>

項目	当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当第3四半期負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6. 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
7. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	同左

会計処理の変更

当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。なお、この変更による損益への影響はありません。	—————

(追加情報)

当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 保守売上及び保守にかかる仕入費用は、従来、保守契約期間の始期に全額売上計上する処理をしておりましたが、金額的重要性が増してきており、適正な期間損益計算を行うために、当事業年度から保守契約期間に応じて期間按分するという処理に変更いたしました。 この結果、従来の方法と比較して売上高8,711千円、売上原価5,588千円、営業利益、経常利益及び税引前第3四半期純利益が3,123千円それぞれ少なく計上されております。 なお、当第3四半期会計期間に入金し、第4四半期以降に計上されるべき保守売上8,196千円は、貸借対照表の流動負債の「その他」に、同様に第4四半期以降に計上されるべき保守にかかる仕入費用3,132千円は、流動資産の「前払費用」にそれぞれ計上しております。	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が1,256千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、1,256千円減少しております。
2. 「未払金」(前事業年度の「未払費用」に含まれている未払金は3,034千円)につきましては、より明瞭に負債の状況を表示するため、当第3四半期から区分掲記いたしました。	

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「未払消費税等」として表示しております。	—
2.受取手形割引高 2,021千円	2.受取手形割引高 -千円

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1.営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 7千円	1.営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 5千円 受取家賃収入 245千円
2.営業外費用のうち主要なもの 支払利息 486千円 新株発行費 3,145千円 手形売却損 85千円 上場関連費用 26,258千円	2.営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,256千円 新株発行費 180千円 手形売却損 228千円
3.減価償却実施額 有形固定資産 1,102千円 無形固定資産 1,368千円	3.減価償却実施額 有形固定資産 1,044千円 無形固定資産 1,536千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 730,169千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金(積立定期預金) 34,252千円 現金及び現金同等物 695,917千円	現金及び預金勘定 190,778千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金(積立定期預金) 27,902千円 現金及び現金同等物 162,876千円

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
内容の重要性が乏しく、また契約一件当たりの金額が少額のため、中間財務諸表等規則第5条の3の規定に準じて、記載を省略しております。	内容の重要性が乏しく、また契約一件当たりの金額が少額のため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当社では有価証券を全く保有しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当社ではデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	同左

(持分法損益等)

当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当社には関連会社が存在しないため、該当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 68,346円 55銭 1株当たり 第3四半期純利益金額 4,861円 99銭 潜在株式調整後1株当たり 第3四半期純利益金額 4,425円 33銭	1株当たり純資産額 63,159円 49銭 1株当たり 当期純利益金額 16,771円 82銭
<p>当社は、平成17年6月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 21,053円 16銭 1株当たり当期純利益金額5,590円 61銭</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、期中平均株価の算定が困難であるため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期

(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり第3四半期(当期)純利益		
第3四半期(当期)純利益(千円)	47,992	43,522
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益(千円)	47,992	43,522
期中平均株式数(株)	9,871	2,595
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益		
第3四半期(当期)純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	974	-
(うち新株引受権及び新株予約権)	(974)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	新株引受権1種類(新株引受権の数130株)及び新株予約権2種類(新株予約権の数240個)。

(重要な後発事象)

<p>当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(1)株式分割について 平成17年3月3日開催の取締役会において、株式の分割(無償交付)に関し、下記のとおり決議いたしました。</p> <p>1. 株式分割の目的 当社株式の投資単位引下げによる流通活性化を目的とします。</p> <p>2. 株式分割の概要 分割の方法 平成17年3月31日(木曜日)最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割いたします。 分割により増加する株式数 普通株式とし、平成17年3月31日(木曜日)最終の発行済株式総数に2を乗じた株式といたします。</p> <p>3. 効力発生日 平成17年6月1日</p> <p>4. 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>5. その他 同日の取締役会において、上記の株式分割に伴い、商法第218条第2項の規定に基づき、当社定款上の「会社が発行する株式の総数」について、現行の8,400株を16,800株増加させ、25,200株に変更することを決議しております。その他、この株式の分割に必要な事項は、今後の取締役会において決定いたします。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報および当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報については以下の通りとなります。</p> <p>第9期 (自 平成15年4月1日～至 平成16年3月31日) 1株当たり純資産額 16,243円26銭 1株当たり当期純利益 2,497円58銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、期中平均株価の算定が困難であるため記載しておりません。</p> <p>第10期 (自 平成16年4月1日～至 平成17年3月31日) 1株当たり純資産額 21,053円16銭 1株当たり当期純利益 5,590円61銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、期中平均株価の算定が困難であるため記載しておりません。</p>

<p>当第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)</p>
	<p>(2)新株予約権の発行について 平成17年4月22日開催の取締役会におきまして、新株予約権(ストックオプション)の発行を決議しております。その内容は以下のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 新株予約権の発行日 平成17年4月22日 2. 新株予約権の発行数 平成16年10月25日開催の臨時株主総会決議に従い、授権した70個のうち16個の新株予約権を発行する。(新株予約権1個当たりの株式数1株) 3. 新株予約権の発行価額 無償 4. 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式 16株 5. 新株予約権の行使に際しての払込金額 1株につき 741,000円 6. 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 11,856,000円 7. 新株予約権の行使期間 平成19年5月1日から平成26年9月30日 8. 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組入れない額 5,928,000円(1株につき370,500円) 9. 新株予約権の割当対象者数 当社取締役及び従業員並びに監査役12名 10. 新株予約権付与の理由 当社取締役及び従業員並びに監査役に対し、当社の業績向上へのインセンティブを高めるとともに優秀な人材を確保することを目的として、無償で新株予約権を発行するものであります。 11. その他 臨時株主総会付議のための取締役会 平成16年9月29日 臨時株主総会の決議日 平成16年10月25日 <p>平成16年11月12日の臨時取締役会におきまして、平成16年10月25日開催の臨時株主総会決議により授権された新株予約権70個のうち、54個の発行を決議しております。今回の発行により授権された70個すべてを発行いたしました。 平成17年3月3日開催の臨時取締役会におきまして、平成17年6月1日をもって1株を3株に分割する株式分割を決議しておりますが、その影響は調整しておりません。</p>

(その他)

該当事項はありません。

(5) 事業部門別売上高

「経営成績の進捗状況に関する定性的情報等」に記載しております。

以上